

静岡県は、平成19年度に静岡文化芸術大学に委託して「静岡県外国人労働実態調査」を実施した。以下は、調査結果の概要である。構成は、Ⅰ外国人調査、Ⅱ事業所調査（派遣元・受託事業所）、Ⅲ事業所調査（派遣先・注文事業所）となっている。

（調査の目的）

調査は、静岡県内に居住する外国人労働者の生活や就労の実態及び意識を把握するため、外国人労働者（16歳以上のブラジル人）だけでなく、外国人労働者が雇用され又は就労している企業・事業所も調査対象に県全域について実施した。

（調査の概要）

外国人調査は、静岡県内に居住する16歳以上のブラジル人に対して、ポルトガル語調査票を郵送又は配布する方法で実施した。また、事業所調査は、派遣元・受託事業所と派遣先・注文事業所とに分けて調査票を作成し、それぞれ郵送する方法で実施した。

（調査受託者・研究チーム）

- ・ 研究担当者；池上重弘准教授（現教授） 静岡文化芸術大学文化政策学部
- ・ 研究協力者；イシカワ エウニセ アケミ准教授 静岡文化芸術大学文化政策学部
- 竹ノ下弘久准教授 静岡大学人文学部
- 千年よしみ第一室長 国立社会保障・人口問題研究所国際関係部

I 外国人調査

1 回答状況

	抽出送付	回 答	回収率
外国人労働者	5,538 名	1,922 名	35.3 %
外国人登録	3,861	1,090	28.2
小中学校	1,399	787	56.3
高等学校	178	45	25.3

調査項目（69問）

- 1 基本属性（16）
- 2 就労（19）
- 3 医療・保険（7）
- 4-1 日常生活（6）
- 4-2 アイデンティティ（6）
- 5 防災（2）
- 6 日本語学習（5）
- 7 子どもの教育（5）
- 8 母国との関係（3）

2 調査結果（まとめ）

特徴は、次の3点である。

- ア 実態把握に必要な調査票の回収ができたこと
- イ 労働者側と企業側の双方からブラジル人の生活と就労の実態が把握できること
- ウ 回答者構成が、外国人登録分（57%）、日本の公立学校分（43%）となっているため、調査結果に定住傾向がより顕著に現れている可能性があること

調査結果の中から、主な項目について整理した。次ページ参照。

(1) 基本属性

調査項目	調査結果の概要
年齢	・20歳代 14%、30歳代 35%、40歳代 28%、50歳代以上 13%
国籍	・ブラジル国籍 97% ※ 配偶者の日本国籍 4% ・日系1世 6%、2世 41%、日系3世 31%、非日系 18%
在留資格	・永住者約 50%、定住者 27%、日本人の配偶者等 16% ・永住資格なしの者のうち 3/4 が「永住資格取得の意思あり」
外国人登録場所	・浜松市 41%、磐田市 17%、掛川市 7%、菊川市 7%、富士市 5% ・居住地・外国人登録地の不一致は約 1割
家族形態	・世帯員 1-3人 52%、4人-47%、配偶者同居 72%、子ども同居 70%
滞在期間	・長期滞在者が多いが短期滞在も存在、県境を越えての地域移動は予想ほど多くはない、県内の定住化傾向も認められる
住居	・会社社宅・民間アパートが 5割超、公営住宅 26%、持家 11%
学歴	・ブラジルでの学歴(本人)は小中学校卒業 25%、普通科中等学校(高校程度) 37%、職業科中等学校(高校程度) 17%、大学・大学院 16%

(2) 就労

調査項目	調査結果の概要
来日前の仕事	・正社員 35%、自営業主 16%、学生 14%など
来日後の仕事	・本人・配偶者ともに派遣・請負が約 6割、直接雇用は 2割前後
労働時間 (1週間)	・労働時間は、40h未滿 7%、40-50h 40%、50-60h 26%、70h以上 7%。 残業時間は、10h未滿 36%、10-20h 33%、20h以上 12%
収入	・月収(本人)は 20万円台前半の 16%を中心に分布 ・年収(世帯)は 250-350万円台の 18%を中心に分布
現職の勤続年数	・11か月未滿 25%、長期勤続は比率低下、11年以上の長期勤続も 8%
労働条件の提示	・契約書 42%、口頭 42%、言語はポルトガル語 47%、日本語 25%

(3) 医療・保険

調査項目	調査結果の概要
健康保険	・会社の保険 35%、国民健康保険 27%、その他保険 6%、未加入 26% ・未加入の理由は、金銭的負担 19%、市窓口で加入できず 15%、事業所の意向 12%、制度分からない 8%
年金	・未加入 49%、厚生年金 22%、国民年金 7%、ブラジルの年金 8% ・未加入の理由は、制度分からない 17%、金銭的負担 13%、事業所の意向 10%
雇用保険	・未加入 43%、加入 39%、分からない 12%、無回答 5%

(4-1) 日常生活

調査項目	調査結果の概要
地域活動の参加	・ブラジル人だけの行事 41%、宗教団体の活動・礼拝 37%、地域の行事 40%、学校のPTA 30%
情報収集源	・インターネットが 70%と圧倒的に多い
困った時の相談先	・親族・友人(配偶者 57%、ブラジル友人等 40%など)、会社・仕事関係者 33%、行政等 11%、誰にも相談しない 9%、その他 5%
自動車運転免許	・回答者の 6割が日本での運転免許あり、半数強が自動車を保有

(4-2) アイデンティティ

調査項目	調査結果の概要
生活満足度	○ 所得・収入や資産・貯蓄で4割が不満を持ちながらも、日本での生活全般についてはほぼ2/3が満足と回答
日本の生活の不安	○ 年金と老後について「不安」と回答した者が6割、一方で家族関係については全般的に安心感が高い
母国帰国後の展望	・ 明るい見通しを持つものが4割、悪化は26%、変わらない26%
地域への愛着	・ 日本や静岡県、現在の居住地域への愛着度は6割以上の回答者が持つ、一方で出身国であるブラジルに対する愛着も7割以上と高い
被差別意識	・ 日本人からの差別は、約6割を感じる（「とてもよくある」7%、「よくある」15%、「少しある」42%）、「ほとんどない」等は43%

(5) 防災

調査項目	調査結果の概要
防災対策	・ 「何もしていない」6割、「避難場所を知っている」45%、「防災訓練に参加」21%、「食料品等を用意」20%、「連絡方法の決定」17%

(6) 日本語学習

調査項目	調査結果の概要
日本語能力 (来日前)	・ 十分な日本語能力のないまま来日した者が約7割、「全くできない」は23%（5人に1人）
日本語能力 (現在)	・ 会話能力については、「まあまあできる」以上に自己評価する者が75%、（うち「まあまあできる」は4割）
日本語の必要性	・ 回答者の約9割が「日本の生活に必要」と回答するなど、日本語の必要性については生活・就労面で強く認識している。

(7) 子どもの教育

調査項目	調査結果の概要
就学先（第一子）	・ 日本幼稚園等13%、ブラジル託児所・ブラジル人学校7%、日本小中学校51%、日本高校7%、無回答14%、不就学は2%
子どもの将来	・ 進路希望では、「日本の高等教育」14%、「ブラジルの高等教育」11%、「早期就労」は1%と少ないが「無回答」が64%
教育への要望	・ いじめ対策57%、国際理解・人権教育51%への希望が多い、親の経済的負担への公的補助47%、日本語学習の推進46%

(8) 母国との関係

調査項目	調査結果の概要
日本滞在予定	・ 来日前は、比較的短期間で帰国予定の者が半数、来日後は定住化の進展、5人に1人が永住意識を持つ
母国への仕送り	・ 貯金、仕送りは「している」と「していない」で二極化 仕送りは「している」42%、「していない」43%

II 事業所調査（派遣元・受託事業所）

1 回答状況

事業所、%

	抽出送付	回答	回収率
県内事業所	3,000	1,115	37.2 %
派遣元	300	83	27.7
派遣先	2,700	1,032	38.2

(注) 留意点

派遣元・受託事業所調査の回答事業所が 83 事業所であり全体の傾向を把握することは可能かつ有効であるが、県内事業所全体の実態を把握するデータとしては標本数が少ない点に留意する必要がある。

調査項目 (31 問)

- 1 事業所の概要 (11)
- 2 注文・業務の動向 (2)
- 3 福利厚生・教育訓練 (4)
- 4 派遣請負労働者の募集 (4)
- 5 請負現場の責任者 (1)
- 6 外国人労働者雇用による影響 (3)
- 7 外国人労働者の労働災害 (1)
- 8 その他の設問 (3)

2 調査結果（まとめ）

- ・ 回答事業所の所在地は、浜松市 47%、掛川市 13%、沼津市 6%、湖西市 5%である。業務形態は、派遣事業の事業所 89%、請負業務の事業所 70%となっている。
- ・ 外国人労働者の活用は、回答事業所の 57%と過半数を超える。
- ・ 経営者の国籍は、日本人が 92%と 9 割超である。
- ・ 派遣請負先企業は、自動車部品 4 割、電機・電子機器部品 31%の順。
- ・ 過去 1 年間では、約 4 割が増えたと回答している。
- ・ 昇給については、日本人・外国人ともに「一部を除き実施」が最も多く、続いて「実施していない」となっている。但し、日本人と外国人とでは割合が異なる。
- ・ 日本人・外国人派遣請負スタッフの保険加入率には大きな差が見られる。
(例) 健康保険加入率では、加入率 100%の事業所は日本人の場合は 4 割強であるのに対して、外国人の場合は 2 割弱である。
- ・ 派遣請負先企業の約 6 割が「すべての現場に責任者がいる」と回答している。
- ・ 外国人労働者雇用によるプラスの影響は、「突発的な業務量の増減に対応可能」53%、続いて「深夜休日の稼働率が向上」40%、「屈強な労働者の確保」36%の順。マイナスの影響は「定着率が低い」62%、「言葉の壁によるコミュニケーション困難」53%、「仕事に対する考え方の違い」36%の順である。「特にトラブルなし」も 17%あった。
- ・ 外国人労働者の過去 1 年間の業務上のけがは、派遣元企業の約 6 割が「ある」と回答。原因は、「労働者側の不注意」96%、「労働者側の職場環境の不慣れ」32%。
- ・ 派遣労働者については、日本人・外国人にかかわらず「増加する」と予測した派遣請負先企業が最も多い。一方、請負労働者については国籍に拘らず「増加する」と「現状維持」との二つのグループに分かれた。外国人の研修・技能実習生については「分らない」に回答が集中した。
- ・ 外国人労働者を受け入れない理由は、「コミュニケーションが困難」34%、「必要な能力を備えた労働者の確保が困難」31%、「今の日本人従業者で十分」31%、「トラブル増加が予想されること」29%。

Ⅲ 事業所調査（派遣先・注文事業所）

1 回答状況

事業所、%

	抽出送付	回 答	回収率
県内事業所	3,000	1,115	37.2 %
派遣元	300	83	27.7
派遣先	2,700	1,032	38.2

調査項目（31問）

- 9 事業所の概要（7）
- 10 国籍別労働者数（2）
- 11 外国人労働者の労働災害（1）
- 12 派遣請負利用状況（6）
- 13 請負現場の現状（9）
- 14 外国人材活用の影響（6）

2 調査結果（まとめ）

- ・ 回答事業所の所在地は、浜松市が半数近くを占めた。回答事業所は西部地域に集中している。回答事業所が属する企業の従業員規模は10人～29人規模が全体の1/3。業種は、製造業が7割（自動車部品、鋼材・金属製品、食料品など）である。
- ・ 常用労働者ではブラジル人を雇用する事業所が一定数見られる。パート労働者や臨時・季節労働者として雇用する事業所はごく僅かであった。研修生と技能実習生では中国人やインドネシア人を使用する事業所が一定数存在する。派遣・請負労働者については、ブラジル人、ペルー人が一定数使用されている。
- ・ 事業所で外国人が業務上のけがをした事例は、16%の事業所が体験している。けがの原因については、「労働者の不注意」という回答が8割を超えた。
- ・ 派遣会社を利用しない事業所は7割、請負会社を利用しない事業所は9割近くに達した。利用しない理由は、「従業員数は十分であること」が5割超。
- ・ 外国人を使用しない事業所に理由を聞いたところ、「現在の従業者で十分」が最も多く5割超であった。
- ・ 外国人労働者に対する教育や日本文化指導を実施している事業所は1割程度で、今後実施する計画を有する企業は更に少ない。
- ・ 1年前と派遣・請負労働者数を比較すると、「変化なし」が最も多いが「増加」と「減少」も存在する。ただし、日本人の場合は1-4人規模の小幅な増減が多いのに対して、外国人の場合は5人以上の増減が多くなっている。
- ・ 派遣請負労働者の活用理由は、業務量・労働力の変動に対応できる点。特に、外国人の場合は「日本人を集めたいが十分に集まらない」という消極的理由。
- ・ 教育訓練では、OJTが最も多く、次いで社員による教育訓練の順。
- ・ 派遣・請負労働者からの正規雇用化はあまり進んでいない。今後の計画でも、正規雇用化は主に日本人を対象として考えている事業所が多いことが伺われる。
- ・ 外国人材活用の影響では、「業務量に応じて人材の対応が可能であること」をプラスの影響としているところが多い。一方、マイナスの影響をあげる回答は全体の2割程度であるが、外人活用では「言葉の違いからくるコミュニケーションの困難」が指摘されている。
- ・ 外国人技能実習生を受け入れている企業では、「国際貢献になること」や「外国人技能実習生は真面目に働く」といったプラスの評価をしている回答が5割程度あった。